

神戸市公共建築工事共通費積算基準等の改定に伴う RIBC 2 内訳書作成システム操作変更点及び留意事項

令和8年10月1日

神戸市建築技術管理委員会

適用：令和9年4月1日以降に公告する工事



本資料は、新積算基準適用時における各種設定の確認漏れを防止するためのものである。
設定誤りを防ぐため、内容を省略せず、必ず手順どおりに操作を行うこと。

手順0. 適用単価の設定

◆ 新積算基準版（諸経費率を採用）の標準単価（以下「新基準単価」という。）を適用する。

※週休2日の単価補正は廃止されるため、提供する単価は2種類

<RIBC2内訳ファイル内表示>

タイトル	令和8年11月標準単価（新営・無人）/R9.4適用版
備考表示	0811新営無人/0904版

タイトル	令和8年11月標準単価（執務並行）/R9.4適用版
備考表示	0811執務並行/0904版

単価ファイル名（令和8年11月単価の場合）

『B標準単価（新営・無人）_202611_R9.4適用版』

『B標準単価（執務並行改修）_202611_R9.4適用版』



令和8年9月版以前の標準単価（旧積算基準にて算定した単価）を適用した内訳ファイルを使用する場合

◆新基準単価へ入替を行うこと。

標準単価再設定時には、単価改定により自動で更新されない単価が存在する可能性がある。

◆単価の再設定が適正に行えたか、必ず確認すること。

⇒操作方法の詳細は、

『RIBC2内訳書作成システム操作概要 神戸市版 第16版 13 標準単価の入替』を参照。

手順1. 共通費基準の設定

- ① ファイルを開き、「新基準単価」を設定する。(手順0 参照)
- ② 「ファイル」タブをクリックし、「プロパティ」を選択する
- ③ 共通費基準のドロップダウンメニューから「公共建築工事共通費積算基準(令和8年改定)」を選択する。
- ④ 「OK」をクリックする。

②

プロパティ

共通費の算定方法
☒ 率による算定 (率に含まれないものは積み上げによる) (R) ☐ 専門工事業者からの見積りを参考に計上(T) ☐ この内訳書では共通費を算定しない(N)

参照ファイル 編集 表示 カスタマイズ 見積比較ファイル

内訳書の書式(M)
C:\ProgramData\RIBC\RIBC2\RIBC12\UCW\System\公共建築工事内訳書標準書式(令和5年改定).xlsx
☒ 公共建築工事内訳書標準書式(X)
公共建築工事内訳書標準書式(建築工事編)(令和7年12月改定)、公共建築工事内訳書標準書式(設備工事編)(令和8年改定)
☐ 独自書式(名称)(Q)

共通費基準(K)
C:\ProgramData\RIBC\RIBC2\RIBC12\UCW\System\公共建築工事共通費積算基準(令和7年改定).kygb
☒ 公共建築工事共通費積算基準(Y)
公共建築工事共通費積算基準(令和7年改定)
☐ 独自基準(W)
専門工事業者等の諸経費
☐ 諸経費(I) ☒ その他(L)

OK キャンセル



プロパティ

共通費の算定方法
☒ 率による算定 (率に含まれないものは積み上げによる) (R) ☐ 専門工事業者からの見積りを参考に計上(T) ☐ この内訳書では共通費を算定しない(N)

参照ファイル 編集 表示 カスタマイズ 見積比較ファイル

内訳書の書式(M)
C:\ProgramData\RIBC\RIBC2\RIBC12\UCW\System\公共建築工事内訳書標準書式(令和5年改定).xlsx
☒ 公共建築工事内訳書標準書式(X)
公共建築工事内訳書標準書式(建築工事編)(令和7年12月改定)、公共建築工事内訳書標準書式(設備工事編)(令和8年改定)
☐ 独自書式(名称)(Q)

共通費基準(K)
C:\ProgramData\RIBC\RIBC2\RIBC12\UCW\System\公共建築工事共通費積算基準(令和8年改定).kygb
☒ 公共建築工事共通費積算基準(Y)
公共建築工事共通費積算基準(令和8年改定)
☐ 独自基準(W)
専門工事業者等の諸経費
☒ 諸経費(I) ☐ その他(L)

③

④ OK キャンセル

⑤ 右のメッセージが表示される。
※初回は表示内容を確認し、理解すること。

⑥ 「OK」をクリックする。

⑦ 右のメッセージが表示される。
※初回は表示内容を確認し、理解すること。

⑧ 「OK」をクリックする。

⑤

内訳書作成システム

⚠ 公共建築工事共通費積算基準（令和7年12月改定）以前の共通費基準に対応した共通費情報ファイルから、公共建築工事共通費積算基準（令和8年改定）以降に対応した共通費情報ファイルに切り替えると、代償表での「専門工事業者等の諸経費」の計上方法が下の図のように変更されますが、よろしいでしょうか？（注）赤枠の乗率欄は、0クリアされます。

変更前：公共建築工事共通費積算基準（令和7年12月改定）以前

色	コード	名称	摘要	単位	数量	乗率	単価	金額	率対象	備考
		その他								
		造方	一般	m ²	1					丸の有 代償表 0002
	01	切丸太	長さ1.8m 束口7.5cm	m	0.15	0.9	×			00-111012 No.1
	02	小堀板	1等	m ³	0.0004	0.9	×			00-111013 No.1
	03	鉄丸くぎ	N60 #12 長さ50	kg	0.001	1	×			00-214011 No.1
	04	大工		人	0.006	1	×			00-811142 No.1
	05	普通作業員		人	0.006	1	×			00-811112 No.1
		その他		式	1	0.25				
		計						409.77		
										注記（金額60文字×9桁）

変更後：公共建築工事共通費積算基準（令和8年改定）以降

色	コード	名称	摘要	単位	数量	乗率	単価	金額	率対象	備考
		その他								
		造方	一般	m ²	1					丸の有 代償表 0002
	01	切丸太	長さ1.8m 束口7.5cm	m	0.15	0.9	×			○ 00-111012 No.1
	02	小堀板	1等	m ³	0.0004	0.9	×			○ 00-111013 No.1
	03	鉄丸くぎ	N60 #12 長さ50	kg	0.001	1	×			○ 00-214011 No.1
	04	大工		人	0.006	1	×			● 00-811142 No.1
	05	普通作業員		人	0.006	1	×			● 00-811112 No.1
		諸経費(労)		式	1	0				●
		諸経費(労以外)		式	1	0				○
		計						407.41		
										注記（金額60文字×9桁）

⑥ OK(E) キャンセル(C)

⑦

専門工事業者等の諸経費

i

ひとまず暫定的に、労材区分が「材料」「経費」「労務」のすべての行に、「専門工事業者等の諸経費の率」の対象に設定しました。
下記等を参考に、「専門工事業者等の諸経費の率」の対象外の設定は、必要に応じて手動で変更してください。

参考

■『公共建築工事標準単価積算基準（令和8年改定）』の歩掛り表より

電気設備工事における電灯設備^{※1}、動力設備^{※2}、受変電設備^{※3}、電力貯蔵設備^{※4}、構内交換設備^{※5}については、原則として、専門工事業者等の諸経費の率の対象外とする。

※1 開閉器箱・分電盤
※2 制御盤
※3 受配電盤、低圧盤、変圧器、高圧進相コンデンサ、直列リアクトル、高圧開閉器その他
※4 蓄電池、整流器、キュービクル式
※5 端子盤、集合保安器箱

■『公共建築工事積算基準等資料（令和8年改定）』より

標準歩掛り等の表中にない材料費、消耗材料費等について、専門工事業者等の諸経費の率の取扱いは、以下による。

イ. 建築新営工事における鉄筋及びコンクリートについては、原則として、専門工事業者等の諸経費の率の対象外とする。

ロ. 機械設備工事における空調和機器^{※1}、衛生器具及び衛生設備機器^{※2}については、原則として、専門工事業者等の諸経費の率の対象外とする。

※1 ボイラー、冷凍機、冷却塔、空調和機、空気清浄装置、全熱交換器、ポンプ類、送風機、タンク類、ヘッダー等
※2 ボイラー、温水発生機、タンク類、ポンプ類、厨房器具、湯沸器類等

⑧ OK

手順2. 見積り・刊行物等の登録時の留意事項 (※入力ルール)



➤ 見積り・刊行物単価

- ① 『区分』を選択する。
初期値が[未設定]になっているため、選択する区分のルール(次頁)を参照の上設定する。
(※[未設定]は、[材料、消耗材料費等と労務費等の内訳]算定時「上記以外」に集計される。)
- ② 『備考』2行目に、材工共／材のみ／工のみ (材工費／材料費／工費 でも可) を入力する。

行挿入

☐ 標準単価ファイル(1)

☒ 見積り・刊行物等(2)

☐ 別紙明細(3)

☐ 代価表(4)

☐ スリーブ費・開口切断費等(5)

☐ コメント(6)

☐ 小計(7)

☐ 歩掛り(8)

名称	摘要	数量	単位	単価	金額	区分	備考
全角8文字×9行	全角16文字×9行	0	3文字	0	①	未設定	(見積り・刊行物等) 全角12文字 全角12文字×7行

クリア(L)

☐ 選択ウィンドウを自動的に縮小しない(W)

挿入

材料(Z)

労務(R)

施工(S)

経費(K)

未設定(M)

編集(U)

閉じる(C)

挿入するには、[挿入] ボタンをクリックしてください。



※原則は、区分「材料」は率対象、「施工」は率対象としない。(例外有)
次頁 3 の設定に留意すること。

(備考欄記載例)

1 行目→	刊行物
2 行目→	材工共
3 行目→	施 P448、コ P396 公表

手順3-1. 代価表内訳の設定方法（※建築工事設定ルール）



基本事項

➤ 代価表内訳で使用する単価は、（表1）の区分のとおり設定する。

(RIBCシステム表示)

色	使	名 称	摘 要	単 位	数 量	3乗率	単 価	金 額	2率対象	備 考	1労材	更新日時
---	---	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	------	-----	-----	------

← 数字は設定する順序

(表1)

操作不要部

単価根拠	単価種別	RIBCでの取り扱い				補足
		労材区分	率対象選択	率対象表示記号	乗率入力値	
神戸市建築工事標準単価	労務費(施工手間)	労務	諸経費(労)	●	0.47	労材区分は固定。率対象の選択不要。 ※乗率の入力は必要
	材工費	施工	諸経費率を乗じない	空欄		労材区分は固定。率対象の選択不要。
	仮設材、建設機械等賃料	施工	諸経費率を乗じない	空欄		労材区分は固定。率対象の選択不要。
	共通仮設積上げのクレーン	施工	諸経費率を乗じない	空欄		労材区分は固定。率対象の選択不要。
	材料費	材料	諸経費率を乗じない	○→空欄に変更		労材区分は固定。率対象は『諸経費を乗じない』に変更する。
主要資材・建設副産物所処分単価	材料費	材料	諸経費(労以外)	○	0.11	労材区分は固定。率対象の選択不要。 ※乗率の入力は必要
	新営工事の鉄筋、コンクリート	材料	諸経費率を乗じない	○→空欄に変更		労材区分は固定。率対象は『諸経費を乗じない』に変更する。
刊行物、カタログ等、見積り	新営工事の鉄筋、コンクリート	材料	諸経費率を乗じない	空欄		材料の例外。 率対象は『諸経費を乗じない』に変更する。
刊行物、カタログ等、見積り※1	材料費	材料	諸経費(労以外)	○	0.11	※1見積り価格に専門工事業者等の諸経費を含まない場合のみ適用
	仮設材、建設機械等賃料	材料	諸経費(労以外)	○	0.11	
刊行物	共通仮設積上げのクレーン	材料	諸経費率を乗じない	空欄		材料の例外。 率対象は『諸経費を乗じない』に変更する。
その他副資材等	材料費	材料	諸経費(労以外)	○	0.11	
刊行物※1、カタログ等、見積り※2	材工費	施工	諸経費率を乗じない	空欄		※1物価資料に掲載の手間は専門工事業者等の諸経費を含む ※2見積り価格に専門工事業者等の諸経費を含む場合
見積り※2	労務費(施工手間)	労務	諸経費(労)	●	0.47	※1見積り価格に専門工事業者等の諸経費を含まない場合のみ適用
見積り	経費	経費	諸経費率を乗じない	空欄		見積価格の経費



※見積り： 見積り価格に専門業者の諸経費が含まれている場合、諸経費の率は乗じない。

手順3-2. 代価表内訳の設定方法（※RIBC2システムにおける『労材』区分と『率対象』の組合せ）



システム設定

➤ 『労材』区分と率対象区分の組合せにより自動生成される『諸経費』の区分

労材区分	率対象区分	率対象表示記号	労材区分に連動する諸経費	乗率	備考
ドロップダウン 選択	ドロップダウン 選択	操作不可 (労材・率対象の組合せにより決定)	操作不可 (率対象記号に応じて自動生成)	数値入力	
労務	諸経費率を乗じる	●	諸経費(労)	0.47	
材料	諸経費率を乗じる	○	諸経費(労以外)	0.11	
材料	諸経費率を乗じない	空欄			
施工	諸経費率を乗じる	◎	諸経費(他)		使用しない
施工	諸経費率を乗じない	空欄			

※「労材」と「率対象」の区分に応じて、上記の組合せを使用する

※代価表内の数式にて算定している次の名称は、[材料]が自動設定される。

雑材料、雑材料等、雑費、修理費、接合材、付属金物、器材費、異形継手、継手、継手・接合材等、接合材等、支持金物、附属品、消耗品・雑材料、補助材、補助材(構成材)、付属品、運搬費

※単位が「人」の場合は、区分[労務]が自動設定される。(標準単価以外は自動で率対象にはならない)

※代価表内訳のチェックを行う

手順3-3. 代価表内訳の設定確認

1. 代価表内訳の構成(内訳項目、数量等)を確認する。
2. 積算基準改定に伴い、設定が必要になった部分を確認する。
- 確認事項: 労材の区分、率対象か否か ※(表1)参照
- ⇒具体的な確認方法は次頁から



- ・代価の中の代価は『率対象』を空欄とする。
- ・諸経費(労)、諸経費(労以外)の乗率は、5.『諸経費(労)』『諸経費(労以外)』の『乗率』を設定するで一括入力する。

色	使	名称	摘要	単位	数量	乗率	単価	金額	率対象	備考	労材
		すべて	すべて	すべ	すべて	すべて	すべて	すべて	すべ	すべて	すべ
	当	床タイル	磁器質 無釉 150mm角 歩道用(FHタイル)	m ²	1				丸め有	代価表 0040	
	01	床タイル	磁器質 無釉 150mm角 歩道用(FHタイル) LIXIL/タイル	m ²	1.05 ×1	1		×1	○	[公建積算基準]P74 加付 4 材料費 LIXIL 加付単価 代価表 0214	材料
	02	床タイル張り用 下地処理	張付材, 目地材 材料	代 m ²	1 ×1	1		×1	空欄	←代価表の中の代価 (この場合代価表0214で諸経費設定済)	
	03	タイル工		人	×1	1		×1	●	80-911135 0811新編集人/0904版 参覧	労務
	04	普通作業員		人	×1	1		×1	●	80-911112 0811新編集人/0904版 参覧	労務
		諸経費(労)		式	1	0			●		
		諸経費(労以外)		式	1	0			○		
		計						17,751			

↑「乗率」の設定は
一括入力操作にて行う

←内訳で●や○
を設定すれば
自动生成

←標準単価の
労務単価は
←●が自动生成



以下の操作は、代価表内訳のチェック（構成、歩掛の設定等）後の作業です。
あくまで、RIBC2での設定の確認であり、内訳書のチェックを行う操作ではないことに留意ください。

手順3-3. 代価表内訳の設定確認

3. ソート機能を使用してチェックする

- ①『備考』で『見積・刊行物等』を選択し
当該工事で作成した単価のみを表示する。

①



見積・刊行物単価
を抽出してチェック

4. ①～④で適用 労材のソート項目

4. 『労材』で次の①～④の順にソートを行い

各単価の区分の登録や選択されている区分の確認を行う。

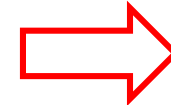
- ①-1 『未設定』を選択する。

見積り・刊行物単価登録時に『区分』を選択していない場合、『労材』が『未設定』になっている。

- ①-2 各単価について（表1）の区分のとおり選択する。

3-①

色	使	名 称	摘 要	単 位	数 量	乗 率	単 価	金 額	率対象	見積り・刊行物等	労 材
		すべて	すべて	すべて	すべて	すべて	すべて	すべて	すべて	すべて	未設
	当	鉄骨階段	サラ桁PL-19 踏面・蹴上CPL-6 補強アングル L-50×50、L-75×75 設計数量1.14t 溶融亜鉛めっき	か所	1				丸め有	代価表 0032	
	04	鋼鋼板	厚8mm	t	×1	1	×1		刊行物 13 材料費 建設P43、積算P42		未設定
	05	亜鉛めっき 高力ボルト	F8T M16 60mm 材料・運搬費共	組	×1	1	×1		刊行物 14 材料費 積算P61		未設定
	06	製作加工費	階段(サラ桁・段板) 工場溶接手間(隅肉8mm換算60.7m) を含む	t	×1	1	×1		鉄骨 7 施工費		未設定
	07	溶融亜鉛めっき費	階段(サラ桁・段板) A種(HDZ55、板厚6以上) 加工工場～めっき工場運搬費共	t	×1	1	×1		鉄骨 9 材工共		未設定
	08	運搬費	階段(サラ桁・段板)	t	×1	1	×1		鉄骨 10 施工費		未設定
	09	鉄骨建方	階段(サラ桁・段板)	t	×1	1	×1		鉄骨 11 施工費		未設定



労材	更新日時
設定	すべて
すべて	
オプション	
未設定	
労務	
施工	
材料	
合成	

①-2

4. 『労材』でソート(つづき)



労務は必ず
率を乗じる

- ②-1 『**労務**』を選択する。
『**労務**』の区分で間違いがないか確認する。

- ②-2 間違いがなければ、『率対象』欄が空欄の場合、右クリックし、『諸経費』、『**率を乗じる**』を選択する。

②-1

率対象 見積り・刊行物等 労材 更新日時

刊行物 26/07/30 46

代価表で算定した単価の端数処理(M)

②-2

諸経費(S) 率を乗じる(Y) 率を乗じない(N)

(参考) 標準単価の労務単価は、自動で率対象『●』が表示される。変更はできない。

色	使	名 称	摘 要	単 位	数 量	乗 率	単 価	金 額	率対象	備 考	労材
		すべて	すべて	すべ	すべて	すべて	すべて	すべて	すべ	すべて	労務
	当	床フロータイル	磁器質 無釉 150mm角 歩道用(FRタイル)	m ²	1				丸め有	代価表 0040 [公建積算基準]P74	
	03	タイル工		人	×1	1	×1		●	B0-911135 0811新宮県人/0904版 参見	労務
	04	普通作業員		人	×1	1	×1		●	B0-911112 0811新宮県人/0904版 参見	労務
	当	段鼻タイル	磁器質 うす釉 150×150×30mm	m	1				丸め有	代価表 0041 [公建積算基準]P75	
	03	タイル工		人	×1	1	×1		●	B0-911135 0811新宮県人/0904版 参見	労務
	04	普通作業員		人	×1	1	×1		●	B0-911112 0811新宮県人/0904版 参見	労務

4. 『労材』でソート(つづき)

- ③-1 『材料』を選択する。
『材料』の区分で間違いないか確認する。
- ③-2 『率対象』欄が空欄セルを右クリックし、『諸経費』、『率を乗じる』を選択する。



<材料の例外>

- ◆ 新営工事における 鉄筋、コンクリート
- ◆ 共通仮設積上げで計上する クレーンは、率対象外
⇒『率対象』で『諸経費』、『率を乗じない』を選択し『空欄』にする。

色	使	名 称	摘 要	単 位	数 量	乗 率	単 価	金 額	率対象	見積り・刊行物等	労材
		すべて	すべて	すべ	すべて	すべて	すべて	すべて	すべ	すべて	材料
	当	床タイル	磁器質 うす釉 300mm角	m ²	1				丸め有	代価表 0038	
										[公建積算基準]P74	
	01	床タイル	磁器質 うす釉 300mm角 LIXIL/タイル	m ²	×1	1	×1			加割 2 材料費 LIXIL 加割 単価	材料
	当	段鼻タイル	磁器質 うす釉 300×100×30mm	m	1				丸め有	代価表で算定した単価の諸数処理(M)	
										諸経費(S)	
	01	段鼻タイル	磁器質 うす釉 300×100×30mm LIXIL/タイル	m	×1	1	×1		○	加割 3 材料費 LIXIL 加割 単価	材料
	当	床スロープタイル	磁器質 無釉 150mm角 歩道用(FNタイル)	m ²	1				丸め有	代価表 0040	
										[公建積算基準]P74	
	01	床タイル	磁器質 無釉 150mm角 歩道用(FNタイル) LIXIL/タイル	m ²	×1	1	×1		○	加割 4 材料費 LIXIL 加割 単価	材料

③-1

③-2

率を乗じる(Y)

率を乗じない(N)

4. 『労材』でソート(つづき)

④ー1

- ④ー1 『施工』を選択する。
『施工』の区分で間違いがないか確認する。

- ④ー2 率対象欄が空欄になっていることを確認する。

④ー2



◆ 刊行物・カタログ等の仮設材賃料、建設機械賃料は、『率を乗じる』ため『区分』を『材料』で登録し、『率対象』で『諸経費』、『率を乗じる』を選択し『○』にする。(表1)参照

率対象	見積り・刊行物等	労材
すべ	すべて	施工
丸め有	代価表 0116	
	加付 8 材工共 エスケ化研 加付 単価	施工
丸め有	代価表 0129 東リ/消臭NST別NW同等	
	刊行物 19	施工
	施工P410	

⑤ ソートの解除

- ⑤ー1 『労材』 『すべて』を選択

- ⑤ー2 『見積り・刊行物等』 『すべて』を選択し、代価表内訳全てを表示する。

⑤ー2

色	使	名称	摘要	単位	数量	乗率	単価	金額	率対象	見積り・刊行物等	労材	更新日時
		すべて	すべて	すべ	すべて	すべて	すべて	すべて	すべ	すべて	設定	すべて
	当	鉄骨階段	サラ桁PL-19 踏面・蹴上CPL-6 補強アンクル L-50×50,L-75×75 設計数量1.14t 溶融亜鉛めっき	か所	1				丸め有	標準単価ファイル 見積り・刊行物等	すべて	
	04	縞鋼板	厚6mm		×1	1	×1		○	刊行物 13 材料費 建設P43、積算P42	オプション 未設定 労務 施工 材料 合成	
	05	亜鉛めっき 高力ボルト	F8T M16 60mm 材料・運搬費共	t	×1	1	×1		○	刊行物 14 材料費 積算P61		
				組								

⑤ー1



5. 標準単価の『鉄筋』、『コンクリート』の『率対象』をチェックする



設定しなければ初期値は『○』（誤り）のため、
新営工事の場合は工事毎にこの設定が必要！

① 『備考』で『標準単価ファイル』を選択、『フィルタ』で『主要資材単価』のみチェック、備考表示は全てにチェックする。

備考

すべて

標準単価ファイル

見積り・刊行物等

代価表



フィルタ

No.	備考表示	標準単価ファイル名	備考表示
☒ 1	0808主要資材・処分費	B主要資材・建設副産物処分単価_202608.fkfb	☒ 独目 独目歩掛り
☐ 2	0811新営無人/0904版	B標準単価（新営・無人）（合成あり）_202611_R9.4適用版（サマイト）金抜き印刷用	

OK キャンセル

② 新営工事の場合

『鉄筋』、『コンクリート』の『率対象』が『○』の場合、『諸経費』『率を乗じない』に設定し、『空欄』にする。

色	使	名称	摘要	単位	数量	乗率	単価	金額	率対象	標準単価ファイル	労材	更新日時
		すべて	すべて	すべて	すべて	すべて	すべて	すべて	すべて	すべて	すべて	すべて
	当	鉄筋加工組立	仮設倉庫 小規模 22.0kg(設計数量) 鉄筋スクラップ控除含む	式	1				丸め有	代価表 0186		26/07/30 20:15
	01	異形鉄筋	SD295 D10	t	×1		×1			BI-000436 0808主要資材・処分費 徴白	材料	26/07/30 20:15
	02	異形鉄筋	SD295 D13	t	×1		×1			代価表で算定した単価の端数処理(M)		07/30
	03	スクラップ		t	×1		×1			諸経費(S)		率を乗じる(Y)
				t	×1		×1			BI-000436 0808主要資材・処分費 徴白	材料	26/07/30 20:15
	当	基礎コンクリート	(設計基準強度)+割増し(ΔF) 3N/mm2	m3	1				丸め有	代価表 0207		26/07/30 20:15
	01	レディミクストコンクリート	Fc=21N/mm2 スラフ*15	m3	×1		×1			BI-000436 0808主要資材・処分費 徴白	材料費 基礎	26/07/30 20:15
	02	レディミクストコンクリート	Fc=24N/mm2 スラフ*15	m3	×1		×1			BI-000436 0808主要資材・処分費 徴白	材料	26/07/30 20:15

③ ソートの解除

『標準単価ファイル』『すべて』を選択する。

標準単価ファイル

すべて

標準単価ファイル

見積り・刊行物等

代価表

6. 標準単価の『労材』区分『材料』の『率対象』をチェックする

- ① 『労材』で『材料』を選択する。
- ② 『率対象』が『○』の場合
- ③ 対象セルにて右クリック『諸経費』→『率を乗じない』に設定し、『空欄』にする。



標準単価で提供する『材料』価格には、
専門工事業者等の諸経費が含まれている。
設定しなければ初期値は『○』（誤り）のため、
工事毎にこの設定が必要！

色	使	名 称	摘 要	単 位	数 量	乗 率	単 価	金 額	率対象	備 考	▼	労材
		すべて	すべて	すべ	すべて	すべて	すべて	すべて	すべ	すべて	▼	材料
	当	母屋	杉正角材 機械等級E70 105×105mm L≦4.0m	m3	1				丸め有	代価表 0052		
	01	杉	角材 特1等 国産材	m3	1 ×1	1		×1	○	BI-000048 0811新宮県人/0904版 独自	②	材料
	当	小屋束	杉正角材 機械等級E70 105×105mm L≦4.0m	m3	1				丸め有	代価表 0053		
	01	杉	角材 特1等 国産材	m3	1 ×1	1		×1	○	BI-000048 0811新宮県人/0904版 独自		材料

色	使	名 称	摘 要	単 位	数 量	乗 率	単 価	金 額	率対象	備 考	▼	労材
		すべて	すべて	すべ	すべて	すべて	すべて	すべて	すべ	すべて	▼	材料
	当	母屋	杉正角材 機械等級E70 105×105mm L≦4.0m	m3	1				丸め有	代価表 0052		
	01	杉	角材 特1等 国産材	m3	1 ×1	1		×1		BI-000048 0811新宮県人/0904版 独自	③	材料
	当	小屋束	杉正角材 機械等級E70 105×105mm L≦4.0m	m3	1				丸め有	代価表 0053		
	01	杉	角材 特1等 国産材	m3	1 ×1	1		×1		BI-000048 0811新宮県人/0904版 独自		材料

7. 共通仮設 積上げに計上する『揚重機械器具費』の『率対象』をチェックする

- ① 『内訳書』の『共通仮設積み上げ等』で計上している『揚重機械器具費』をダブルクリックする。
- ② 『率対象』が『○』の場合、
『諸経費』『率を乗じない』に設定し、『空欄』にする。

[細目別内訳書]共通仮設費(積上)

内訳書ツリー...

工事種別
表紙
工事概要
工事費
直接工事費
共通費積み上げ等

工事種別
科目別
中科目別
細目別・別紙明細
共通費積み上げ等

色 名称 摘要

すべて すべて

共通仮設費(積上)

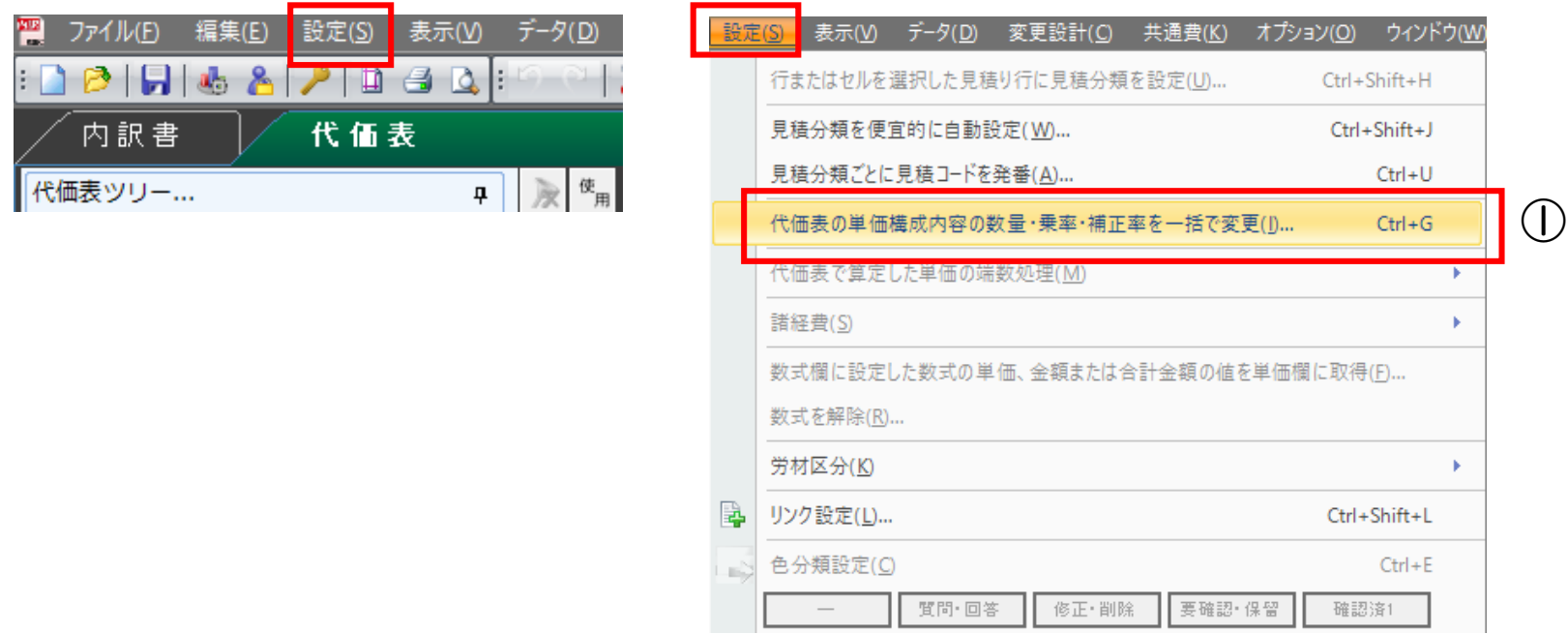
揚重機械器具費 ①

交通誘導員

色	使	名称	摘要	単位	数量	乗率	単価	金額	率対象	備考	労材
すべて	すべて	すべて	すべて	すべて	すべて	すべて	すべて	すべて	すべて	すべて	すべて
当		揚重機械器具費		式	1				丸め有	代価表 0199	
01		現場建方機械費	階段共	式	1 ×1	1		×1		鉄骨 14 鉄骨建て方揚重費	施工
02		揚重機械器具費	ラフレンクレーン(油圧伸縮ｼﾌﾞ型) 16t吊(ﾎﾞｰﾚｰﾀﾞｰ付)	式	×1	1		×1	②	31-000595 0811新編票人/0904版 独自	施工
計				日							
								504,530			

8. 『諸経費(労)』『諸経費(労以外)』の『乗率』を設定する

①『設定』メニューをクリックし『代価表の単価構成内容の数量・乗率・補正率を一括で変更』選択する。



②『諸経費の率(2)』を選択する。



- ③『名称』列にて『諸経費の率(労)』『諸経費の率(労以外)』いずれかにフィルタリングし、
- ④画面上部の『乗率』入力欄へ数値を入力する。
- ⑤画面右下の『更新』を選択し更新する。

名称

すべて

すべて
オプション
諸経費(労)
諸経費(労以外)

④

名称	摘要	単位	数量	乗率	単価	率対象
③ 諸経費(労)	すべて	すべ	すべて すべて	0.47		

名称	摘要	単位	数量	乗率	単価	率対象
③ 諸経費(労以外)	すべて	すべ	すべて すべて	0.11		



名称

すべて

すべて
オプション
諸経費(他)
諸経費(労)
諸経費(労以外)

『名称』列に『諸経費(他)』がある場合
代価表内訳の設定に誤りがあります。『諸経費(他)』でフィルタリングし、
該当の代価表内訳の設定を適正に修正ください。

リセット(R) 更新(U) OK 閉じる(C)

⑤

手順4. 工事内訳明細書（その他）のページの印刷方法

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第十二条及び第十三条関連対応。
(必要に応じて、材料費(材料、消耗材料費等)、労務費等の金額を記載する。ただし、区分が困難なものについては、材料費又は労務費以外の項目として1式の金額を記載することができる。)」

- ① [ツール] → [材料、消耗材料費等と労務費等の内訳] を選択
- ② プレビューを選択
- ③ 印刷

材料、消耗材料費等と労務費等の内訳

材料、消耗材料費等と労務費等を集計して、その内訳をプレビュー画面で表示します。

労材	名称	計上の対象例
材料	材料、消耗材料費等	各種材料費(雑材料、機械器具費、仮設材費の賃料、損料、消耗材料費等を含む)、雑費、運搬費※1、その他の単価(物価資料(材)、見積価格(材)※3)
労務	労務費	公共工事設計労務単価、歩掛り内の労務費相当分として用いているもの(はつり補修、技術員※2、調整費等)、その他の単価(見積価格(労)※3)
経費 施工 未設定※5	上記以外※6	市場単価(材工共・手間)※4、物価資料(材工単価・手間)※4、見積価格(材工共)、見積価格(経費)、処分費、スリーブ費、開口切断費等、工場管理費、専門工事業者等の諸経費の率等

※1：歩掛り内の算定式にて算定している運搬費を示す。
※2：歩掛り内の算定式にて算定している技術員を示す。
※3：下請経費を含まない。
※4：市場単価及び物価資料に掲載の手間は下請経費を含むため上記以外に計上。
※5：未設定の場合は上記以外に計上。
※6：上記以外（「材料、消耗材料費等」、「労務費」以外）の金額については、工事価格から「材料、消耗材料費等」、「労務費」を控除した額を一式計上する。

詳細は、『公共建築工事内訳書標準書式の材料費、労務費等の金額の算定例』をご確認ください。

材料費、労務費の計算根拠(Excel)(E) プレビュー(P) キャンセル(C)



印刷プレビュー

1 / 1 横にあわせる

開じる(C)

工事
(その他)

名 称	摘 要	数 量	単 位	金 額	備 考
材料、消耗材料費等		1	式	17,413,455	
労務費		1	式	16,067,446	
上記以外		1	式	102,519,099	
計				136,000,000	



※設計変更内訳で、請負費率の行を挿入していると、この機能は使えない
※設計変更・出来高設計には非対応

手順4. 工事内訳明細書（その他）のページの印刷方法（計算根拠の確認）

材料費、労務費の計算根拠の確認機能（出力された Excel の材料費、労務費の計を集計）
[ツール] → [材料、消耗材料費等と労務費等の内訳] を選択

① [ツール] → [材料、消耗材料費等と労務費等の内訳] を選択

② 「材料費、労務費の計算根拠」を選択

内訳書ファイルと同じフォルダに自動でファイルが作成される。

※共有フォルダに保存している場合、書き出し出来ない場合がある。
その場合は、内訳書ファイルをPC本体へ複写の上操作する。

材料、消耗材料費等と労務費等の内訳

材料

材料、消耗材料費等と労務費等を集計して、その内訳をプレビュー画面で表示します。

労材	名称	計上の対象例
材料	材料、消耗材料費等	各種材料費(雑材料、機械器具費、仮設材費の賃料、損料、消耗材料費等を含む)、雑費、運搬費※1、その他の単価(物価資料(材)、見積価格(材)※3)
労務	労務費	公共工事設計労務単価、歩掛り内の労務費相当分として用いているもの(はつり補修、技術員※2、調整費等)、その他の単価(見積価格(労)※3)
経費 施工 未設定※5	上記以外※6	市場単価(材工共・手間)※4、物価資料(材工単価・手間)※4、見積価格(材工共)、見積価格(経費)、処分費、スリーブ費、開口切断費等、工場管理費、専門工事業者等の諸経費の率等

※1：歩掛り内の算定式にて算定している運搬費を示す。
※2：歩掛り内の算定式にて算定している技術員を示す。
※3：下請経費を含まない。
※4：市場単価及び物価資料に掲載の手間は下請経費を含むため上記以外に計上。
※5：未設定の場合は上記以外に計上。
※6：上記以外（「材料、消耗材料費等」、「労務費」以外）の金額については、工事価格から「材料、消耗材料費等」、「労務費」を控除した額を一式計上する。

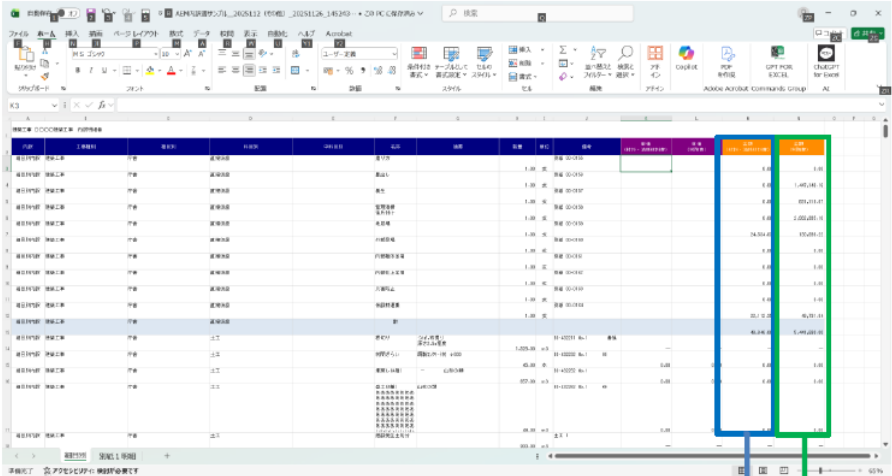
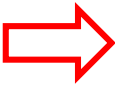
詳細は、『公共建築工事内訳書標準書式の材料費、労務費等の金額の算定例』をご確認ください。

②

材料費、労務費の計算根拠(Excel)(E)

プレビュー(P)

キャンセル(C)



建築工事 ○○○○建築工事 内訳明細書
(その他)

名 称	摘 要	数 量	単 位	金 額	備 考
材料、 消耗材料費等		1	式	1,108,610	
労務費		1	式	15,418,360	
上記以外		1	式	422,073,630	
計				438,600,000	

注：上記以外 = 工事価格 - 材料、消耗材料費等 - 労務費